

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 理工学研究科の理念・目的は適切に設定されているか							
a	<p>◎大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。</p> <p>◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。</p> <p>【約500字】</p>	<p>学校教育法第99条に規定された大学の目的に関する事項及び大学院設置基準第1条の2に規定された「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、理工学研究科の理念・目的を次のように定めている。</p> <p>地球規模での環境問題やエネルギー問題など人類の幸福にかかわる様々な課題を解決していくために、科学の英知とそれに支えられたテクノロジーが担う役割は、今後ますます重要性が高まる。理工学研究科は、自然の法則と数理の構造を理解し、その知見を礎として科学技術の創出に貢献する高度専門職業人や、より専門性を深めて国際的に活動できる優れた研究者の育成を目的としている。急激な社会の変化にも適切に対応できるよう、専門的な知識のみならず科学技術を社会との関わりの中で捉える広い視野を持ち、境界領域や新しい分野にも積極的に挑戦できる活力ある人材を養成することが、当研究科の教育理念である。</p> <p>理工学部と一体となった運営体制から導かれた、教育研究に関する長中期的な目標を設定し、理念達成のための具体的な施策を実践している。2004年に開始した「I-MAST構想」は一定の成果を得て2010年に総括を終えた。現在、教育研究の質の向上と社会のグローバル化に対応するために、以下の項目に力点を置いた新しい長中期目標を策定している。</p> <p>ア 社会性の備わった人材育成 イ 教育研究環境の整備と充実 ウ 国際的に活躍できる人材育成カリキュラムの構築 エ 国内及び海外の大学・研究機関との教育研究連携</p> <p>これらは理工学研究科教育・研究に関する長期・中期計画書（資料1-1）に示されていて、その内容は学校教育法とも整合している。</p>		<p>グローバル化社会に向けて大学も国際化を要求され、博士号を取得した人材に対しても、深い専門知識だけでなく国際社会に対応できる能力が要求されているが、グローバル人材育成に関して“国際的に通用する実力”という人材像しか示していない。</p>		<p>博士後期課程に対して、学位取得後に国際的に活躍できる人材を育成するための理念・目的について理工学部・理工学研究科将来計画委員会で検討する。そして、自己点検委員会を定期的に開催すると同時に、一部の専攻では外部評価を行い、日本社会が大学に期待する人材像を調査することにより議論を進展させる。</p>	<p>資料1-1 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書</p> <p>資料1-2 明治大学大学院学則別表4</p>
b	<p>●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。</p> <p>【約100字】</p>	<p>理工学研究科では、自然の法則と数理の構造を理解し、それらを応用して、人類が継続的に発展し、幸せに生きることを実現する、すなわち、理と工の融合を目指して教育・研究活動を行っており、科学技術のみならず、社会・人文科学分野等において領域横断的に活躍ができ、時代の変化とともに新たな分野に積極的に挑戦し、さらには国際的に通用する実力を身につけた、人間性豊かな研究者と高度専門職業人の養成を目標としており、目指すべき方向性を明らかにしている。</p>					<p>資料1-2 明治大学大学院学則別表4</p>
(2) 理工学研究科の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること</p> <p>【約150字】</p>	<p>理工学研究科の理念・目的（人材養成目的、教育研究上の目的）は、理工学研究科ホームページ・学生募集要項・便覧で公表している。</p>			<p>これらのホームページを、2015年度のカリキュラム改訂に合わせて改訂する。</p>		<p>資料1-3 理工学研究科ホームページ</p> <p>資料1-4 便覧</p> <p>資料1-5 学生募集要項</p>
(3) 理工学研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	<p>●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。</p> <p>【約300字】</p>	<p>理念・目的の適切性については、毎年度「教育・研究に関する長期・中期計画書」作成に際して執行部で検証・確認を行っている。長期・中期計画書は執行部案を各専攻・系主任で構成される総務委員会、さらに、専任教授、専任准教授、専任講師で構成される教授会で確認・承認している。</p>	<p>教学委員会、合同教授会において理念・目的の適切性を検証するというプロセスは明確となっていて、教職員がそのことを認識している。さらに、検証プロセスを機能させるという点においては将来計画委員会がその責務を担い、実施においては教学委員会およびその中に設置されるWGが、5年に1度行われるカリキュラム改訂において検証結果を反映させている。</p>		<p>2013年度に将来計画委員会が理工学部と合同で設置され、理念・目的を含めて議論する。並行して教学委員会では2015年度カリキュラム改訂に向けてWGを組織し、審議している。</p>		<p>資料1-6 教授会資料（2012年7月6日開催教授会議事録）</p> <p>資料1-7 理工学部・理工学研究科組織図</p>

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 理工学研究科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</p>							
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>理工学研究科では、「教育・研究に関わる長期・中期計画書」において、教員組織の編制方針を、科学技術の創出に貢献する高度専門職業人や国際的に活動できる優れた研究者を育成するための教育・研究を指導することの可能な教員で組織を構成することとしている(資料3-1)。本方針に基づき、各専攻は、3月から4月にかけて各学科で行われる任用計画と並行して任用計画を立案することができ、学部・研究科合同教授会にて各専攻の計画を研究科として承認している。 求める教員像は、先の「教育・研究に関わる長期・中期計画書」に定めた方針に従いつつ、担当科目に対する的確性を第一に考えたものとなっている。この方針は、年度計画策定時に合同教授会において承認することで、全教員で共有している。</p>			<p>新たな分野の教員像と教員組織の編成方針については、将来構想検討委員会で議論していく。</p>		<p>資料3-1 理工学部・理工学研究科 教育・研究に関する長期・中期計画書</p>
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>教員の採用・昇格の基準について、採用に当たっては組織を編制するにあたり、明治大学教員任用規程、明治大学特任教員任用基準、明治大学客員教員任用基準、明治大学RA、TA及び教育補助講師採用規程に基づき「理工学部・理工学研究科教員任用内規」を定めている。また、教員採用時の公募要項には本学部の教員資格条件が定められている(資料3-2)。また、昇格に当たっても採用と同じ組織となり、任用規定と同じ条件で審査を行っている。</p>					<p>資料3-2 明治大学理工学部・理工学研究科教員任用内規</p>
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>組織的な教育を実施する上における必要な役割分担と責任の所在について、教育の責任者は研究科長であり、研究科長は学部長を兼ねている。各専攻における専攻会議(学科会議)及び各専攻から選出された代表者が委員を務める教学委員会を主とした各種委員会を定期的に開催、役割分担等について協議・確認している。各委員会での協議結果は専攻主任が委員を務める総務委員会ならびに全大学院担当者が参加する研究科委員会(合同教授会)にて審議・承認される。このように責任の所在は明確である(資料3-3)。</p>					<p>資料3-3 委員会組織図</p>
<p>(2) 理工学研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</p>							
<p>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</p>							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>大学院設置基準上の必要教員数は、博士前期課程において電気工学専攻11名、機械工学専攻11名、建築学専攻11名、応用化学専攻7名、基礎理工学専攻9名、新領域創造専攻7名であり、博士後期課程においては各専攻7名である。博士前期課程の担当専任教員は電気工学専攻30名、機械工学専攻29名、建築学専攻18名、応用化学専攻15名、基礎理工学専攻39名、新領域創造専攻8名(各専攻の研究指導教員数も同数)である。また、博士後期課程の担当専任教員は電気工学専攻20名、機械工学専攻18名、建築学専攻11名、応用化学専攻13名、基礎理工学専攻29名、新領域創造専攻6名(各専攻の研究指導教員数も同数)である(表2)。なお、新領域創造専攻については、1名の専任教員が不足しており、これは退職者の補充が間に合わなかったためである。教員組織のバランスについて、専任教員の平均年齢は52.7歳である(表3-2)。また、外国人教員・女性教員の比率はそれぞれ0.6%、6.2%である。(明治大学データ表3-6)</p>		<p>教員の国際化への対応や、建築学専攻国際プロフェッショナルコースの開設により教員組織の整備が必要である。 新領域創造専攻については、博士後期課程において1名の専任教員が不足している。</p>	<p>新領域創造専攻について、博士後期課程の専任教員が不足について早急に対応する。</p>	<p>特任教員、客員教員、特別招聘教授等の任期付き教員の増員について、年度計画に従って実施できるようにする。</p>	<p>資料3-2 明治大学理工学部・理工学研究科教員任用内規【前出】 資料表2(大学基礎データ)</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、教員任用は学部が基礎となっており、教員の所属は学部ベースである。そのことを踏まえ、編制方針(大学院理工学研究科の教育・研究活動の進展をも視野に入れ、SRを24名になることを目標としているため最終的には約180名の教員組織とすること)から判断すると、目的を満たす状態ではない。必修科目の98%を専任教員が担当しており、開講授業科目における専兼比率は、約65%である。また、資格別平均授業担当時間数も以下のとおりとなっており(学部の授業担当数)、それぞれの資格において責任時間をはるかに超え、超過時間手当の支払い対象となっている。教授：18.6時間(10時間)、准教授：19.2時間(8時間)、専任講師：17.0時間(6時間)</p>		<p>学生数に比べて、理念・目的を達成するための教員の絶対数が不足している。また、教員は学部・大学院を兼任しているため、学部・大学院の授業担当コマ数が多く、負担増となっている(資料3-4)。</p>		<p>理工学研究科・理工学部の長・中期計画に対応した教員組織再構築のすため、理工学研究科に所属する専任教員(助教制度も含む)の採用が可能となるような制度改革を検討する。また、学生数に対応した教員数の確保も図る。</p>	<p>資料3-4 学部長会資料(2008年12月10日資料No.18)</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに
教員組織を検証する仕組みの整備						
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについて、執行部では、毎年度6月に「年度計画書」を策定し、自己点検・評価結果を参考としながら、教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行っている。さらに「学部教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、職格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。なお、教員組織は学部・研究科合同教授会において定められた内規に基づき編制され、内規改正の必要があれば改正の議論を行っている。</p>	<p>学部・研究科合同教授会による運営は学部・大学院の連携の観点から長所であり、各種委員会内規により各委員会の役割分担が明確化しているため、業務負担の分散と連携が容易となっている。</p>	<p>特任・客員・兼任教員に対する検証プロセスへの参画が十分でない。</p>	<p>特任・客員・兼任教員を包含して検証を行うための仕組みを整備する。</p>	
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員の募集は公募により行っており、昇格・任用人事は理工学部・理工学研究科の内規に従い、総務委員会にて各学科に対して周知し、教授会にて専任教員選考委員会設置を承認する。なお、総務委員会は研究科長と学部スタッフ、選考(系)主任で構成されており、専任教員選考委員会は、研究科長と主査及び各専攻主任に推薦された教員から成る。専任教員選考委員会終了後、総務委員会にて結果報告があり、教授会にて投票となり、任用・昇格が決定される。これら手続は明確になっている。 大学院担当は「明治大学理工学部・理工学研究科教員任用内規」に定められた基準に従いカリキュラムとその教員構成を勘案した上で各専攻から提案がなされ、総務委員会・研究科委員会(合同教授会)にて審議・承認を行い、最終的に大学院委員会において承認された者が研究指導及び授業科目を担当している。 教員の公募の際に、研究業績や教育業績等の評価に加えて私立大学の現状や課題に理解があることをもう1つの観点とし、教員採用を行っている。選考過程におけるやり取り(面接等)の中で、教員の使命と役割を明確化している。</p>		<p>2013年3月に行われた学部長会で決定された教員任用に関する申し合わせでは、業績評価のための論文の定義が若干変更された。そこで、これを受けて理工学部・理工学研究科の教員任用昇格に関する内規の改訂が必要である。</p>	<p>本内規の改訂の際には、理工学研究科の意見を学部の議論の中に組み込み、適切性・透明性を確保する。</p>	<p>資料3-2 明治大学理工学部・理工学研究科教員任用内規【前出】</p>
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、理工学部独自に教育貢献賞を制定し(2006年7月)、「理工学部・理工学研究科教育貢献賞に関する内規」に基づき、質の高い特色ある授業等を展開している教員に対して表彰を行っている。手続としては、各学科長・専攻(系)主任・教室主任から推薦のあった教員をFD(教員資質改善)委員会で選考し、総務委員会です受賞者に関する議を経て、理工学部・理工学研究科合同教授会で決定される。2012年度は機械工学および応用化学専攻の教員に対し表彰を行った。 研究委員会では、理工学部研究報告(紀要、資料3-5)を発行しており、査読を行っているため、質の高い論文の投稿がなされている。さらに、同委員会では所属する教員の申請を受け付け、それぞれの研究を評価し、研究スペース・大型機器予算の配分等を行うことで研究活動の活性化に努めている。</p>		<p>教育と研究活動の評価については、自己点検・評価の仕組みをもとに、理工学部設置されているFD委員会でやっているが、研究科の取り組みが少ない。</p>	<p>引き続き、教員資質改善委員会を中心にして、教員の教育・研究・社会貢献の適正な評価を継続する。</p>	<p>資料3-5 理工学部・理工学研究科教育貢献賞に関する内規 資料3-6 理工学部研究報告 資料3-7 2007年度認証評価助言、改善アクションプランNo.101</p>
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性						
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上を図るための研修等については、理工学部・理工学研究科の教務全般について意見をまとめる機関として教務主任を委員長とし、各学科・教室主任・専攻(系)主任が委員として構成される「教学委員会」を学部に常置し、学生の主体的な学習の活性化と教育指導方法の改善についての議論を教学委員会とFD委員会が連携して実施している。 新任教員については、2012年4月3日に新任教員研修を年に2回実施しており(資料3-8)、また、安全・教育講習会を毎年実施し新任教員の参加を義務付けている(資料3-9)。さらに、2012年11月9日に文学部教授諸富祥彦先生が「教師の悩みとメンタルヘルス」の内容での講演や(資料3-10)、2012年度10月17日に生田キャンパスで災害時のシュミレーションとして避難訓練を農学部と共同で実施し(資料3-11)、FD活動の一環とした。 特別研究や在外研究制度の利用を奨励しており、2012年度は特別研究を1名、在外研究3名が実施した。 学部8学科、研究科5専攻と分野が多岐に渡っていることから分野を超えた教員の交流と研究発表の場として「生田サロン」を開催している。2012年度は6月15日及び11月30日の2回実施し、計4名の教員が発表し、交流を図った(資料3-12)。 毎年周辺地域の小学生・中学生・高校生を対象とした夏休み科学教室、2012年8月19日に福島県相馬郡新地町の小学生・中学生向けとした夏休み科学教室などを通じ教員が直接地元の子供たちに科学技術の楽しさを教え、社会連携活動に取り組んでいる(資料3-13、3-14)。</p>				<p>資料3-8 新任教員研修の開催について 資料3-9 化学薬品・高圧ガス・液体窒素・X線装置を使用する研究室関係者対象の安全教育講習会について 資料3-10 総務委員会資料(2012年9月21日資料No.22) 資料3-11 生田キャンパス 避難訓練の実施について 資料3-12 生田サロンポスター 資料3-13 ホームページ(http://www.meiji.ac.jp/sst/summerbreak/science/index.html) 資料3-14 2012年度科学技術教室in 新地町</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p> <p>【博士前期課程】 大学院学則別表4「人材養成その他教育研究上の目的」で定めた高度専門職業人と優れた研究者の育成という教育目標を実現するために、学位授与方針を次のように定める。 課程修了に当たって修得すべき学習の成果は以下のとおり定めている。 ○ 科学技術についての広範な学識と特定の専門分野における十分な学力を身に付けていること。 ○ 論理的思考力と問題を自ら発見し解決する意欲を有し、自立した研究者や高度専門職業人となるために求められる基本的な資質を備えていること。 修了要件として、本研究科の定める修了要件を満たし学業成績ならびに学位論文の内容から、前述の資質や能力を備えたと認められる者に対し、修士(工学、理学、学術)の学位を授与する、と定めている。 【博士後期課程】 大学院学則別表4「人材養成その他教育研究上の目的」で定めた高度専門職業人と優れた研究者の育成という教育目標を実現するために、学位授与方針を次のように定める。 課程修了に当たって修得すべき学習の成果は以下のとおり定めている。 ○ 研究テーマの選定から成果の発信に至る研究活動を自ら遂行する能力を有し、自立した研究者、高度専門職業人に必要な専門的な研究能力とその基礎となる豊かな学識を備えていること。 また、専攻ごとの学位は学位規程第2条2で以下のように定められている(資料4-1-2)。 電気工学専攻では、修士(工学又は学術) 博士(工学又は学術) 機械工学専攻では、修士(工学又は学術) 博士(工学又は学術) 建築学専攻では、修士(工学又は学術) 博士(工学又は学術) 応用化学専攻では、修士(工学又は学術) 博士(工学又は学術) 基礎理工学専攻では、修士(工学、理学又は学術) 博士(工学、理学又は学術) 新領域創造専攻では、修士(工学、理学又は学術) 博士(工学、理学又は学術) 本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文の内容から、前述の資質や能力を備えたと認められる者に対し、博士(工学、理学、学術)の学位を授与する、と定めている。</p>					資料4-1-1 明治大学大学院学則 資料4-1-2 理工学研究科ディプロマポリシー(ホームページ) http://www.meiji.ac.jp/st/grad/policy/graduate_dp.html 資料4-1-3 明治大学学位規程
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p> <p>学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、教育課程の編成方針を明らかにした教育課程を示している。 【博士前期課程】 主要科目では、指導教員の研究指導のもとに研究課題に取り組むことで、論理的思考力と問題解決能力を身に着ける。さらに、特修科目では、専門性の高い科目だけでなく、広域的なテーマや学際領域に係る授業科目をバランスよく配置し、広範な学識の取得に配慮している。 【博士後期課程】 「自立した研究者」という目的を達成するために、主要科目における指導教員は、学生自らが主体的に研究テーマを選定し、研究計画を立案し、その成果を発信できるように指導する。さらに、研究成果は論文としてまとめられ、同じ専攻に属する指導教員以外の2名の教員からも審査を受ける。さらに、専門性を深めるために他大学大学院科目の履修も可能となっている。</p>					資料4-1-4 理工学研究科カリキュラムポリシー(ホームページ) http://www.meiji.ac.jp/st/grad/policy/graduate_cp.html
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p> <p>【博士前期課程】 研究課題に取り組む主要科目や、広域的なテーマや学際領域に係る内容を教授する特修科目の配置された教育課程編成・実施方針は、学位授与方針を達成するために適切に設定されているため、両者は連関している。 【博士後期課程】 学生自らが主体的に研究テーマを選定し、研究計画を立案し、その成果を発信できるように指導する主要科目や専門性を深めるために他大学大学院科目の履修が可能となっている単位互換制度は、学位授与方針を達成するために適正に設定されているため、両者は連関している。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか</p>						
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】</p>	<p>目指すべき人材像、具体的到達目標、修得すべき成果、諸要件を明確にした「学位授与方針」は、ホームページ、学生募集要項、便覧で公表している。また、便覧に教育目標、教育課程の編成・実施方針が示されており、ガイダンス時に配付して教職員および学生に周知している。学位授与方針は本学ウェブサイトで公開されているだけでなく、自己点検評価報告書に記載される形で、自己点検評価委員会にて審議・検討され、さらに専攻会議を通じて全教員に周知徹底されている。</p>	<p>ウェブサイトの活用により、教育目標などの情報は教職員や在学生だけでなく受験生にも公開できるようになり周知されるようになった。</p>		<p>ウェブサイトは適切な間隔で更新を行い、これら情報の公表・周知に努める。</p>	<p>資料4-1-1 明治大学大学院学則 資料4-1-5 合同教授会資料(2010年9月10日) 資料4-1-2 理工学研究科ディプロマポリシー(ホームページ) (http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/policy/graduate_dp.html) 資料4-1-6 2013年度学生募集要項 資料4-1-7 大学院便覧</p>
<p>(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</p>						
a	<p>●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手順を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証は、まず、理工学部内に設置された自己点検評価委員会にて行われる。なお、本委員会は理工学研究科との一体運営である。その後、理工学部長・理工学研究科長の提案として総務委員会、教授会で審議され、承認後に発令されることになる。なお、自己点検評価委員会は1年に3回程度定期的に行われている。2012年度は1回検討を行い、その結果、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は形式の修正に留め、内容に変更はないとすることとした。2013年度は2015年度のカリキュラム改訂に向けて理工学部と合同で教育目標・学位授与方針等を議論する計画となっている。今後、科学技術の進歩によって社会から期待される理工学分野の高度専門職業人の定義は常に変化するため、新たな人材育成の教育課程についての議論が必要となる。そこで、策定した学位授与方針、教育課程の編成方針に沿って定められる教育課程の編成・実施方針について教学委員会や2013年度に新たに設置される将来構想検討委員会で議論を続ける。</p>				<p>資料4-1-8 自己点検委員会(2012年度委員会報告)</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt+Enterで箇条書きに
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか							
必要な授業科目の開設状況							
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	<p>大学院では、専門性の高い、現状に即した電気工学系研究者・技術者を養成する電気工学専攻、社会の要請・問題点を解決する能力を備えた高度技術者及び研究者を養成する機械工学専攻、建築全般に対する柔軟な発想と特定分野における専門性を有した高度専門職業人を育成する建築学専攻、さらにその中で国際的かつ実践的に対処できるプロフェッショナルを育成する国際プロフェッショナルコース、基礎から高度な応用まで幅広い視野と独創性を持った科学者・技術者を育成する応用化学専攻、自然の法則と数理を根本原理から理解し、工学の諸分野に应用する要素を持った高度職業人及び研究者を育成する基礎理工学専攻、文理融合・領域横断型の基礎知識を身に付けた上で社会の既存分野または未踏分野において活躍できる高度職業人及び研究者を育成する新領域創造専攻を設置している(資料4-2-2)。</p> <p>【博士前期課程】 専門的な知識のみならず科学技術を社会とのかかわりの中で捉える広い視野を持ち、境界領域や新しい分野にも積極的に挑戦できる活力ある人材を養成するという研究科の理念を実現する為に各専攻では、教育課程の編成・実施方針に基づき以下の内容を教授している。 電気工学専攻では、①材料・物性、②電力システム・電気機器・電気エネルギー変換制御、③情報・制御・コンピュータ・生体・生命、④通信工学・音響・計測等の分野において、高度な専門技術者と、教育研究分野で活躍できる指導者の養成を目的とし、電気物性、電気エネルギー、生体情報制御、通信伝送を教授している。 機械工学専攻では、主に機械基礎・機械工学・機械システム工学等の幅広い機械工学の各分野およびその関連分野を有機的に結びつけることにより、社会の要求に対応しうる専門的知識と創造力を持つばかりでなく、人間性豊かで国際性に富んだ技術者・研究者の育成を目指し、熱流体・エネルギー、材料力学・材料設計・材料加工、機械力学・運動制御、メカトロニクス、設計・生産・トライボロジーを教授している。 建築学専攻では、科学技術の発展と環境問題に対応した建築学を構築し、創造性にあふれたデザインを实践するため、①建築・都市計画設計、②建築構造・建築材料、③建築環境・建築設備等の分野において、学生の研究開発能力を育成するとともに、高度の専門教育・職能教育を通じて、自立して研究活動を推進することのできる人材の育成を目標とし、建築・都市計画設計、建築構造・建築材料、建築環境・建築設備、Architecture and Urban Design Studiesを教授している。 応用化学専攻では、研究対象を①無機物質、②有機物質、③物質の工学的処理、④化学分析法の各分野に分け、十分な基礎的知識を与え、広い視野と良識をもって物質と反応を解析し、これを理解し追究できるよう指導することで、将来の自然科学の予測しがたい展開にも柔軟に対処でき、化学および化学工業の将来を担う能力を持つ人材の養成を目的とし、無機工業化学、有機工業化学、化学工学、分析化学を教授している。 基礎理工学専攻では、基礎理工学専攻は、情報科学系、数学系、物理学系という理工学としての3つの基本的な独立した分野を含んでおり、それぞれが互いに緩く有機的に結合され、1つの大規模な専攻を構成している点の特徴である。この新しい発想のもとに構成された本専攻は、広い視野をもって、多くの分野で活躍できる、世界に誇れる創造性と柔軟性に富んだ人材の育成を目的とし、大主要科目として、情報科学系では広域情報科学、数学系数理解析、物理学系では広域応用物理学を教授している。さらに、主要科目として情報基礎、情報ハードウェア、情報ソフトウェア、代数学、幾何学、理論物理学、生物物理学、実験量子物理学を教授している。 新領域創造専攻は、安全学系、デジタルコンテンツ系の2つの系で構成され、領域横断的理工基礎を基盤に置き、これに人文科学および社会科学を有機的に連係させた教育・研究を実施することで、幅広い分野で科学の発展と社会に貢献できる人材の育成を目標とし、安全学、デジタルコンテンツを教授している。 本研究科の修了に必要な単位は30単位(電気工学、機械工学、建築学、基礎理工学専攻)及び34単位(応用化学専攻、新領域創造専攻)である(資料4-2-1)。2012年度の総開設科目数は260科目、主要科目は31科目、特論科目は219科目ならびに共通総合科目10科目である。なお、建築学専攻にて2013年4月から展開された「国際プロフェッショナルコース」は英語で授業を行っている。2015年度にJABEEおよびUNESCO/UIAにより認定予定のプログラムである。</p>					資料4-2-1 大学院便覧(14-31頁) 資料4-2-2 大学院学則別表4 資料4-2-3 2013年度理工学研究科時間割

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		Alt+Enterで箇条書きに
		<p>【博士後期課程】 各専攻では、教育課程の編成・実施方針に基づき以下のように科目を開設している。 電気工学専攻では、①材料・物性、②電力システム・電気機器・電気エネルギー変換制御、③情報・制御・コンピュータ・生体・生命、④通信工学・音響・計測等の分野において、高度な専門技術者と、教育研究分野で活躍できる指導者の養成を目的とし、電気物性、電気エネルギー、生体情報制御、通信伝送を教授している。機械工学専攻では、主に機械基礎・機械工学・機械システム工学等の幅広い機械工学の各分野およびその関連分野を有機的に結びつけることにより、社会の要求に対応しうる専門的知識と創造力を持つばかりでなく、人間性豊かで国際性に富んだ技術者・研究者の育成を目指し、熱流体・エネルギー、材料力学・材料設計・材料加工、機械力学・運動制御、メカトロニクス、設計・生産・トライボロジーを教授している。建築学専攻では、科学技術の発展と環境問題に対応した建築学を構築し、創造性にあふれたデザインを実践するため、①建築・都市計画設計、②建築構造・建築材料、③建築環境・建築設備等の分野において、学生の研究開発能力を育成するとともに、高度の専門教育・職能教育を通じて、自立して研究活動を推進することのできる人材の育成を目標とし、建築・都市計画設計、建築構造・建築材料、建築環境・建築設備、Architecture and Urban Design Studiesを教授している。応用化学専攻では、研究対象を①無機物質、②有機物質、③物質の工学的処理、④化学分析法の各分野に分け、十分な基礎的知識を与え、広い視野と良識をもって物質と反応を解析し、これを理解し追究できるよう指導することで、将来の自然科学の予測しがたい展開にも柔軟に対処でき、化学および化学工業の将来を担う能力を持つ人材の養成を目的とし、無機工業化学、有機工業化学、化学工学、分析化学を教授している。基礎理工学専攻では、基礎理工学専攻は、情報科学系、数学系、物理学系という理工学としての3つの基本的な独立した分野を含んでおり、それぞれが互いに緩く有機的に結合され、1つの大規模な専攻を構成している点の特徴である。この新しい発想のもとに構成された本専攻は、広い視野をもって、多くの分野で活躍できる、世界に誇れる創造性と柔軟性に富んだ人材の育成を目的とし、大主要科目として、情報科学系では広域情報科学、数学系数理解析、物理学系では広域応用物理学を教授している。さらに、主要科目として情報基礎、情報ハードウェア、情報ソフトウェア、代数学、幾何学、理論物理学、生物物理学、実験量子物理学を教授している。新領域創造専攻は、安全学系、デジタルコンテンツ系の2つの系で構成され、領域横断的理工基礎を基盤に置き、これに人文科学および社会科学を有機的に連係させた教育・研究を実施することで、幅広い分野で科学の発展と社会に貢献できる人材の育成を目標とし、安全学、デジタルコンテンツを教授している。本研究科の修了に必要な要件は研究指導上必要と認める科目を修得し、博士学位請求論文の審査に合格することである。</p>						
b		◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。【修士・博士】【200～400字程度】	<p>【博士前期課程】 コースワークとリサーチワークのバランスについては、単位数により、各専攻において卒業要件単位をコースワーク（18単位）とリサーチワーク（12単位）のバランスを取っている。なお、応用化学専攻はコースワーク（18単位）とリサーチワーク（16単位）、新領域創造専攻はコースワーク（22単位）とリサーチワーク（12単位）としており、バランスが取れている。 【博士後期課程】 研究の遂行に必要な科目の履修を促す（コースワーク）と同時に、研究指導を受けながら主要科目（リサーチワーク）を実施している。</p>	博士後期課程においてコースワークの科目を履修することは可能であるが、必修ではないため、全ての学生が履修しているわけではない。		博士後期課程のコースワークの在り方について議論を重ねていく必要がある。		
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、履修モデル、適切な科目区分など）								
c		●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮）【約400字】	<p>【博士前期課程】 順次的・体系的な履修への配慮については、「修士学位取得のためのガイドライン」で、2年間のプロセスを提示している。1年次では論文作成に関する指導を受けながら、既往研究に関する文献調査等を行い、研究報告会において討論を深めつつ研究テーマの絞り込みを行う。さらに、原則として特修科目（コースワーク）を18単位以上を取得することを必要としている。2年次の主要科目（リサーチワーク）では、1年次の総括を踏まえ、必要に応じて研究計画の見直し・修正を行う。継続して研究テーマの報告会を実施し、論文の提出に向けて研究の進捗状況を確認するとともに研究内容に対するフィードバックを行う。 【博士後期課程】 順次的・体系的な履修への配慮については、「博士学位取得のためのガイドライン」で、3年間のプロセスを提示している。1年次は修士論文の内容を吟味しつつ、研究の独創性、学術的意義を確認し、具体的な研究テーマを決定する。その後、速やかに研究に着手し、指導教員との連絡をもとに成果を蓄積していく。合わせて、研究の遂行に必要と判断した科目を履修する。2年次は1年次の研究経過を踏まえ、必要に応じて研究計画の見直し・修正を行う。学位論文の提出に向けて研究の進捗状況を確認し、指導教員との綿密な議論を研究内容にフィードバックしていく。3年次はこれまでの研究を総括しつつ、研究業績及び成果をまとめ、指導教員の推薦を経て、学位請求書を提出する。</p>				資料4-2-4 大学院シラバス理工学研究科(8～10頁) 資料4-2-5 大学院シラバス理工学研究科(13～16頁)	
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
d		●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	教育課程の検証プロセスは、カリキュラムの見直しを、社会や学生のニーズに合わせて各専攻の専任教員による専攻会議での協議を基に教学委員会に提案することで、全専攻で審議を行っている。2012年度は基礎理工学専攻物理学系および新領域創造専攻においてカリキュラム充実のためにカリキュラム改定が行われた。（資料4-2-6）今後も理と工の融合に関わる領域横断的なカリキュラムを引き続き編成し、実践していくき、教育の質を低下させないための取組として新たなカリキュラムの方向性を打ち出していく。				資料4-2-6 2012年9月4日教学委員会議事録（基礎理工学専攻物理学系改正理由書） 資料4-2-7 2013年1月15日教学委員会議事録（新領域創造専攻改正理由書）	

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに	
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか							
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）							
a	<p>●何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】</p>	<p>設置されているすべての科目は大学院便覧理工学研究科および大学院シラバス理工学研究科に示されており、内容が確認できる。</p> <p>【博士前期課程】 電気工学専攻では、主要科目として「電気物性研究」、「電気エネルギー研究」、「生体情報制御研究」、「通信伝送研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。さらに、「電子物性特論」、「電子デバイス特論」等の電気工学における専門性の高い科目が特修科目として設置されている。また、「科学論文英語特論」や「理工学研究科総合講義E（電力システム）」等の共通総合科目が設置されている。これにより材料物性や通信だけでなく生命科学の知識も有する電気工学の専門家を育成する。1年次には中間審査会が実施され、主要科目として実施されている各自の研究を発表する。さらに、2年次には修士学位論文の提出が義務付けられ、審査委員による面接諮問がある。</p> <p>機械工学専攻では、主要科目として「熱流体・エネルギー研究」、「材料力学・材料設計・材料加工研究」、「機械力学・運動制御研究」、「メカトロニクス研究」、「設計・生産・トライボロジー研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。さらに、「流体力学特論」、「ビークルダイナミクス特論」等の機械工学における専門性の高い科目が特修科目として設置されている。また、「科学論文英語特論」や「学際領域特論A（技術経営）」等の共通総合科目が設置されている。これにより輸送機器、自動車等の製造業において核となる技術者を育成する。1年次には中間審査会が実施され、主要科目として実施されている各自の研究を発表する。さらに、2年次には修士学位論文の提出が義務付けられ、審査委員による面接諮問がある。</p> <p>建築学専攻では、主要科目として「建築、都市計画設計研究」、「建築構造・建築材料研究」、「建築環境・建築設備研究」、「Architecture and Urban Design Studies」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。「Architecture and Urban Design Studies」は英語による授業が実施されている。さらに、「建築史特論」、「構造解析特論」等の建築工学における専門性の高い科目が特修科目として設置されている。また、「科学論文英語特論」等の共通総合科目が設置されている。これにより世界中で活躍できる建築家・エンジニアを育成する。1年次には中間審査会が実施され、主要科目として実施されている各自の研究を発表する。さらに、2年次には修士学位論文の提出が義務付けられ、審査委員による面接諮問がある。</p> <p>応用化学専攻では、主要科目として「無機工業化学研究」、「有機工業化学研究」、「化学工学研究」、「分析化学研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。さらに、「有機反応化学特論」、「無機化学特論」等の応用化学における専門性の高い科目が特修科目として設置されている。また、「科学論文英語特論」や「学際領域特論B（知的財産）」等の共通総合科目が設置されている。これによりグローバル競争の中にある日本の化学工業で活躍できる人材を育成する。1年次には中間審査会が実施され、主要科目として実施されている各自の研究を発表する。さらに、2年次には修士学位論文の提出が義務付けられ、審査委員による面接諮問がある。</p> <p>基礎理工学専攻では、主要科目として「情報基礎研究」、「情報ハードウェア研究」、「情報ソフトウェア研究」、「代数学研究」、「幾何学研究」、「理論物理学研究」、「生物物理学研究」、「実験量子物理学研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。さらに、「アルゴリズム特論」、「代数学特論」、「量子物理学特論」等の基礎理工学における専門性の高い科目が特修科目として設置されている。また、「科学論文英語特論」や「理工学研究科総合講義C（ソフトウェア）」等の共通総合科目が設置されている。これにより、情報・数学・物理を横断的に理解する教育・研究者を育成する。1年次には中間審査会が実施され、主要科目として実施されている各自の研究を発表する。さらに、2年次には修士学位論文の提出が義務付けられ、審査委員による面接諮問がある。</p> <p>新領域創造専攻では、主要科目として「安全学研究」、「デジタルコンテンツ研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。さらに、「安全学特論」、「アート・コンテンツ特論」等の安全学やデジタルコンテンツ学における専門性の高い科目が特修科目として設置されている。また、「科学論文英語特論」や「理工学研究科総合講義B（災害復興論）」等の共通総合科目が設置されている。これにより新しい学問分野を開拓できる人材を育成する。1年次には中間審査会が実施され、主要科目として実施されている各自の研究を発表する。さらに、2年次には修士学位論文の提出が義務付けられ、審査委員による面接諮問がある。</p> <p>さらに、高度専門職業人として必要な知識を修得するために、専攻横断的な共通総合科目を設置している。「科学論文英語特論」では、科学論文を英語で書く能力を養成している。「理工学研究科総合講義B」では、災害復興論を論じている。「理工学研究科総合講義E」では、電気学会と共同で電力システムに関する講義を行っている。「学際領域特論A」では、商学研究科から講師を招聘して技術経営学を教示している。「学際領域特論B」では、知的財産、特許に関する講義を行っている。</p>					資料4-2-8 理工学研究科シラバス

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明		評価		発展計画		根拠資料
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
	<p>【博士後期課程】 電気工学専攻では、主要科目として「電気物性研究」、「電気エネルギー研究」、「生体情報制御研究」、「通信伝送研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。研究成果は国内外の学協会で発表するように指導を行っている。 機械工学専攻では、主要科目として「熱流体・エネルギー研究」、「材料力学・材料設計・材料加工研究」、「機械力学・運動制御研究」、「メカトロニクス研究」、「設計・生産・トライボロジー研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。研究成果は国内外の学協会で発表するように指導を行っている。 建築学専攻では、主要科目として「建築・都市計画設計研究」、「建築構造・建築材料研究」、「建築環境・建築設備研究」、「Architecture and Urban Design Studies」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。研究成果は国内外の学協会で発表するように指導を行っている。 応用化学工学専攻では、主要科目として「無機工業化学研究」、「有機工業化学研究」、「化学工学研究」、「分析化学研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。研究成果は国内外の学協会で発表するように指導を行っている。 基礎理工学専攻では、主要科目として「情報基礎研究」、「情報ハードウェア研究」、「情報ソフトウェア研究」、「代数学研究」、「幾何学研究」、「理論物理学研究」、「生物物理学研究」、「実験量子物理学研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。研究成果は国内外の学協会で発表するように指導を行っている。 新領域創造専攻では、主要科目として「安全学研究」、「デジタルコンテンツ研究」が設置されていて、学生は指導教員が提供する主要科目を履修する。研究成果は国内外の学協会で発表するように指導を行っている。 これにより、各専門分野で活躍できる学術的に高度な教育・研究者を育成する。</p>						
特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該研究科等固有のプログラムやGP採択事業など)							
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>本研究科の特色ある教育プログラムとしては、①他大学大学院の科目を履修できる制度と②連携大学院方式による研究機関等との教育研究協定がある。①の中で大学院特別聴講生(単位互換制度)の詳細は次の通り。 (a) 大学院数学連絡協議会(11大学) (b) 広島大学大学院理学研究科との協定 (c) 龍谷大学大学院理工学研究科との協定 (d) 静岡大学大学院自然科学系教育学部との協定(博士後期課程のみ) 2012年度は(a)大学院数学連絡協議会にて8名の大学院生を受け入れた。 さらに、首都大学院コンソーシアムに加盟して各大学大学院の専攻において授業科目の履修と研究指導を受けることができる。2012年度は1名の大学院生を受け入れている。 ②では、以下の研究機関と連携している。 (a) 独立行政法人産業技術総合研究所 (b) NTT物性科学基礎研究所 (c) 独立行政法人 海洋研究開発機構 (d) 独立行政法人 物質・材料研究機構 2012年度は、(a)に4名、(b)に1名、(c)に1名、(d)に2名の大学院生に対して、共同指導をお願いしている。</p>				<p>国内外との大学・研究機関等との連携を強め、大学院生に対して教育目標に沿った研究・教育の場を提供する。具体的な計画は次の通り。すでに実施されている連携大学院制度(資料4-2-●)を利用した物質材料研究機構との連携を継続し、本研究科で未充足の専門分野について学べる機会を提供する。新たに近隣大学の一つである聖マリアンナ医科大学と大学間協力協定を締結し、医学に関する講義を本研究科内で開設すると同時に、共同研究を活性化させ大学院教育の一助とする。</p>	<p>資料4-2-9 2013年度大学院シラバス理工学研究科「他大学大学院科目の履修について」(p.24)、「連携大学院方式による研究機関等との教育研究協定」(p.27) 資料4-2-10 明治大学と聖マリアンナ医科大学の大学間協力協定書</p>
研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果(研究科間協定、短期海外交流など)							
c	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>積極的に海外大学と学部独自の学部間協定を締結し、研究者のみならず、共同シンポジウムやワークショップの開催、交換留学を含む多様な学生交流があり、国際的な感覚が学べる環境作りを実践している。2009年以降は、6つの大学、7学部(2013年3月末現在)と協定を締結した。また、そのうち3学部(3大学)と交換留学を含む覚書を締結しており、2012年9月には1人目の協定留学生の送り出しを実施、2013年度は約12名の留学生を受け入れる予定である。さらに、文部科学省留学生交流支援制度による理工学部学部生交流と同時に大学院生交流も実現した。2012年度は実績は次の通り。 (a) 米国オレゴン大学「明治大学とオレゴン大学の共同による建築・都市デザインワークショップ」 受入:15名, 送出:15名 (b) タイ国チュラロンコン大学「明治大学とチュラロンコン大学の共同による建築・都市デザインワークショップ」 受入:2名, 送出:15名 (c) 韓国国立慶尚大学「明治大学と韓国国立慶尚大学による理工学合同シンポジウムと企業見学」 受入:40名 となっている。2013年度は建築学専攻国際プロフェッショナルコースへの短期受入プログラム、タイ国チュラロンコン大学からの長期留学生受入プログラムが実施される予定である。</p>	<p>本プログラム活用による効果は次の通り。(a) オレゴン大学の学生の現地における手厚いサポートや、日本人学生に対しての丁寧な対応もあり、英語によるコミュニケーション能力に高い効果を見ることができた。(b) 海外学生との実践的な協働プロセスを通して、派遣した留学生の英語でのコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養成することができた。(c) 基調講演2件、口頭発表36件、ポスター発表78件、論文集総ページ数535ページという大規模で質の高い学会を開催することができ、日韓双方の研究力の研鑽を十分に測ることができた。</p>		<p>これらの実績をさらに積み重ねる努力をすると同時に、世界展開力事業(ASEAN)への参加・協力を促進する。そのための学部生および大学院生を対象とした短期海外研修プログラムを企画する。</p>	<p>資料4-2-11 留学生交流支援制度実施報告書(オレゴン) 資料4-2-12 留学生交流支援制度実施報告書(チュラロンコン受入)、(チュラロンコン送出) 資料4-2-13 留学生交流支援制度実施報告書(慶尚大学校)</p>	

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性							
a	<p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>【博士前期課程】 主要科目、特修科目、共通総合科目から構成され、主要科目は演習、特修科目は講義あるいは演習、共通総合科目は講義の形態をとっている。主要科目の多くは通年で実施されているが、徐々に半期制に移行している。特修科目（講義科目）と共通総合科目は半期2単位となっており、教育目標や教育課程の編成・実施方針との整合性は図られている。 各専攻に専門の特修科目を設置し、それぞれの分野の専門知識が修得できるだけでなく、主要科目では所属する研究室のリソースを生かした演習・実験・実習が実施され、最新の学術研究を実践できる。大学院生が実験・実習として利用できる研究設備として主なもの、生田構造物試験棟に設置された200トン構造物試験機、振動実験解析棟に設置された3次元振動台、微小部x線回折装置、マルチプローブ型走査トンネル顕微鏡、分枝エリブソメーター、電磁波計測システム、全自動細胞解析装置システム、集束イオンビーム装置、テラヘルツ分光法による材料評価装置、多光子励起レーザ走査型顕微鏡/SHG観察システム等、多岐にわたる。 建築学専攻では、多国籍の学生を対象とし英語のみで学位の取得が可能である「建築学専攻国際プロフェッショナルコース」（修士課程、4 Semester）を2013年4月に開設した。わが国初の英語建築教育であり、UNESCO/U I A認定プログラムによる国際通用性を確保した教育課程で、欧米流のスタジオ形式によるインタラクティブな教育方法を採用している。これは、各学生に作業スペースを与え、その場で作品を作成し、教員が逐次指導する教育方法である。 【博士後期課程】 主要科目、特修科目、共通総合科目から構成され、主要科目は演習、特修科目は講義あるいは演習、共通総合科目は講義の形態をとっている。主要科目の多くは通年で実施されているが、徐々に半期制に移行している。特修科目（講義科目）と共通総合科目は半期2単位となっており、教育目標や教育課程の編成・実施方針との整合性は図られている。</p>					資料4-3-1 2012年度 共通機器運営実績表
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>【博士前期課程】 大学院生は専修科目は主要科目より選択し、さらに指導教員を選択する。指導教員は、日常的に大学院生の研究指導を行い、特修科目選択の助言を行う。さらに、研究推進に必要な学内および研究室に設置された実験装置、分析装置等を大学院生が利用する場合は、その操作方法・結果の解析方法を指導教員から教授される。さらに、学術フロンティア等の大型プロジェクトの場合は、専攻の枠を超えて装置の操作方法や結果の解析方法の指導を受ける。 一例として、過去の大型プロジェクトで設置された振動実験解析棟であれば、その実験施設を担当している教員と建築学専攻および機械工学専攻の大学院生がグループ（振動懇談会）を結成し、講習会を実施したり、情報交換を行っている。また、文部科学省戦略的学術基盤形成支援事業「機能的ナノ構造体の創成と応用」では、基礎理工学専攻、電気工学専攻、機械工学専攻、応用化学専攻の教員と大学院生が参画し、各研究室が所有している実験装置の相互利用や、情報交換のための報告会が行われている。他にも様々な研究グループがあり、これらには博士後期課程の大学院生も参加している。 このようにすべての大学院生は研究分野・テーマごとに研究室単位以上で、場合によっては複数の研究グループに参加し、研究を推進しながら学位論文を作成している。 【博士後期課程】 大学院生は専修科目は主要科目より選択し、さらに指導教員を選択する。指導教員は、日常的に大学院生の研究指導を行い、さらに、研究推進に必要な学内および研究室に設置された実験装置、分析装置等を大学院生が利用する場合は、その操作方法・結果の解析方法を指導教員から教授される。さらに、学術フロンティア等の大型プロジェクトの場合は、専攻の枠を超えて装置の操作方法や結果の解析方法の指導を受ける。また、ほぼすべての大学院生は研究者養成型の助手を兼務しており、自身の研究以外の時間を学部生の指導に充てている。このことは、自身の研究を客観的に見つめなおす機会を得るというだけでなく、大学教育においてキャリアを積むという経験が将来のキャリアアップにつながるという考えの下で実施されている本学の特色ある制度の有効な活用となっている。 このようにすべての大学院生は研究分野・テーマごとに研究室単位以上で、場合によっては複数の研究グループに参加し、博士前期課程の学生と一緒に研究を推進しながら、国内外での学会発表を経て、学位論文を作成している。</p>					資料 4-3-2 振動実験 解析棟 報告書 資料 4-3-3 文部科学 省戦略的学術基盤形成支援事業 「機能的ナノ構造体の創成 と応用」2013年度 研究報告 会 案内
学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫							
	<p>●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】</p>	<p>【博士前期課程】 指導教員は「修士学位取得のためのガイドライン」に沿って大学院生の学位取得までの指導を行う。毎週、大学院生は指導教員と直接面談して研究の進捗状況を報告するとともに、次の段階へ進めるための助言を受ける。専攻毎に時期は異なるが、すべての専攻が専攻毎に中間報告会を設定している。これは、学生同士で研究の進捗状況を確認することによって、学生自身で研究を推進する意識を高められる工夫となっている。 【博士後期課程】 指導教員は「修士学位取得のためのガイドライン」に沿って大学院生の学位取得までの指導を行う。毎週、大学院生は指導教員と直接面談して研究の進捗状況を報告するとともに、次の段階へ進めるための助言を受ける。すべての大学院生は原則として学会発表が義務付けられていて、自身の研究の学術的価値を確認するとともに、学位論文作成の進捗状況を認識する機会となっている。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>					Alt+Enterで箇条書きに	
(修士・博士課程)研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導							
<p>◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること(修士・博士)。 【400字】</p>	<p>博士前期課程における研究指導方法は次の通りである(資料4-3-1)。 ・大学院入学時に各学生に対する主指導教員1名を定め、主要科目(リサーチワーク)科目の研究テーマを定めるとともに、コースワーク科目の履修指導を行う。さらに基礎理工学専攻(数学系)においては、副指導教員制を実施しており、副指導教員を選抜する。 ・学期期間中において指導教員は週1回程度の割合で主要科目の研究報告を受け、結果を議論するとともに研究方針を指導する。必要があれば随時研究指導を行う。 ・院生は1年次終了時に研究の総括を行い指導教員に報告する。指導教員はその結果を踏まえて成績評価を行うと同時に2年次の研究方針を指導する。 ・1年次終了時には多くの専攻では中間審査会を開催し、複数教員による研究審査を実施しているため、指導教員は院生のプレゼンテーションに関する指導を行う。 ・院生の多くは1年次後半から2年次にかけて学会発表を行っている。さらに、一部の優れた学生は、大学の助成によって、国際学会やワークショップ等の海外での学術的な経験を積むこともある。そこで、指導教員は院生の学会発表の準備を指導すると同時に、学会における情報収集方法を教示する。 ・学位取得までには、2年次年度の12月に学位審査の登録、同2月中旬に学位申請論文3冊の提出、同2月下旬に専攻毎に学位論文審査会での審査というプロセスとなっている。指導教員はこれら審査手続きが滞りなく進むように指導・助言を行う。 博士後期課程における研究指導方法は、上述の研究指導方法と合わせて、学会発表に力を入れている。原則的に年度に1回以上の国内外での学会発表を義務付け、自身の研究の発表だけでなく、最新の研究の情報収集にあたることも務めるよう指導している。</p>		<p>修士論文の指導、受理、審査、授与のすべてに重視したいのは、段階性と複数性である。構想から実際の先行研究検討や調査、購読や整理の段階を踏まえつつ、それぞれの節目に必ず指導教員の指導と承認が介在し、さらには、補完的役割を担う他の教員の観点からも助言を与えられることが制度的に組まれることが望ましい。</p>		<p>すでに一部の専攻では副指導制が実現し、研究指導を行っているが、全ての専攻で実施するにはまだ議論が必要となっている。そこで、理工学部・理工学研究科将来計画委員会等で議論を重ねていく。</p>	<p>資料4-3-4 大学院シラバス(9-11頁, 14-17頁)</p>	
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】</p>	<p>【博士前期課程】 シラバスは全研究科統一様式に従って、授業の概要・到達目標、各回の授業内容、履修上の注意、準備学習の内容、教科書、参考書、成績評価の方法が明記されている。主要科目の授業内容については、1年間での履修計画となっていて、1年次と2年次の間の区別がない。 【博士後期課程】 シラバスは全研究科統一様式に従って、授業の概要・到達目標、各回の授業内容、履修上の注意、準備学習の内容、教科書、参考書、成績評価の方法が明記されている。主要科目の授業内容については、1年間での履修計画となっていて、1年次、2年次および3年次の間の区別がない。</p>		<p>【博士前期課程】 主要科目の授業内容については、1年次と2年次でシラバスを分ける必要がある。 【博士後期課程】 主要科目の授業内容については、1年次、2年次および3年次でシラバスを分ける必要がある。</p>			<p>資料4-3-5 大学院シラバス(33-43頁)</p>
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】</p>	<p>シラバスと授業方法・内容の整合性については各教員の努力に負うところが大きく、客観的な指標を取り入れる包括的な仕組みがない。</p>		<p>シラバスと授業方法・内容の整合性を調査する方法の導入が必要である。</p>		<p>特修科目(コースワーク)については授業評価アンケートによって、シラバスと授業方法・内容の整合性を調査する。主要科目(リサーチワーク)については副指導教員のヒアリングによる評価が可能な是非を検討する。</p>	
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>シラバスは「教学委員会」が編集の責任主体となっており、各教員に全研究科統一書式での執筆を依頼している。検証については各専攻の教学委員が行い、内容に補足が必要な場合は教学委員を通じて依頼し、補筆を行っている。</p>		<p>シラバスの検証は、各専攻の教学委員に委ねられていて、教学委員会全体で検証する仕組みが必要である。</p>	<p>各専攻の教学委員が各教員のシラバスを検証した結果を、教学委員会で報告する。</p>		
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか							
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制)【約400字】</p>	<p>単位認定は大学設置基準第21条、大学院設置基準第15条の規定を踏まえ、授業内容、授業時間、単位数等を精査し行っている。 理工学研究科では2007年度入学者からGPA制度を導入し、統一基準での成績評価を行っている。成績評価基準についてはシラバスに記載している(資料4-3-6)。学生が成績評価に対して質問や異議がある場合には担当教員がその学生に回答することができる体制がとられている。 以上のように、厳格な単位認定が行われている。</p>				<p>資料4-3-6 大学院便覧(59頁)</p>	
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。【約100字】</p>	<p>留学先等の他大学研究科で修得した既修得単位の認定を行う際は、シラバス、成績証明書等を証拠書類とし、授業内容・授業時間・単位数等を教学委員会で確認し、同分野の科目として認定するなど、適切に行っている。また、学部生による研究科の授業の「先取り履修制度」を導入しており、対象者が研究科に入学した際は教学委員会において検討し、適切に単位を認定している。</p>					
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか							
a	<p>◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】</p>	<p>兼任教員を対象としたFDに関する大学院教育懇談会がすべての研究科を対象に実施されていて、理工学研究科所属の教員も参加している。(資料4-3-7)各教員のコースワーク(主要科目)を充実させる情報交換の場として研究委員会が主催する理工学研究科研究交流会(別名:生田サロン)を年に3回程度開催している。2012年度の開催実績は、第1回6月15日、第2回11月30日となっていて、毎回40名程度の参加者がある(資料4-3-8)。国際連携機構の主催で開催された英語による授業に関する海外研修に理工学研究科の教員が参加している。2012年3月に米国ネブラスカで実施され研修では教員2名が、2012年3月に同地域で実施された研修には1名が参加している。さらに、帰国後に報告会を開催し、各教員の授業改善に寄与している。(資料4-3-9)</p>		<p>大学院担当の教員は全員が学部所属のため授業(コースワーク)改善の取り組みは学部の取り組みに相乗りする形となっているが、英語による授業の実施などに対しては独自の取り組みが必要と考える。</p>		<p>大学院担当者に向けた授業(コースワーク)改善に関する組織的な取り組みを充実させる。 資料4-3-8 生田サロンポスター 資料4-3-9 教授会資料(2012年12月21日No.14)</p>	
b	<p>●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】</p>	<p>教育内容の方法については毎月一回開催される「教学委員会」において協議される。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応)	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか								
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。【なし～400字程度】	【博士前期課程】 学習成果の評価は、各授業の評価とともに、最終的に作成する修士論文の審査によって行う。論文審査においては、当該専門分野の研究能力や広い視野に立った学識を備えているかについて評価する(資料4-4-1)。国内外の学会発表、論文発表を促進しており、その実績も研究成果として評価の対象となる(資料4-4-2)。 【博士後期課程】 博士論文の評価は、当該専門分野の研究能力や広い視野に立った学識を備えているかについてを評価し、具体的には、(1)論文の独自性(2)研究テーマの学問的意義・適切性(3)論文の体系性(4)先行研究の調査(5)理論的分析・実証的分析(6)論旨・主張の統合性と一貫性(7)形式的要件、を満たした論文でなければならない(資料4-4-3)。	多くの専攻が中間審査会を設定し、学修成果を適切に評価している。				今後は、全ての専攻が中間審査会を設定し、学修成果を測るよう努める。	資料4-4-1 大学院シラバス(修士ガイドライン) 資料4-4-2 大学院生の学会研究発表助成について 資料4-4-3 大学院シラバス(博士ガイドライン)
b	◎教育目標と学位請求論文内容の整合性 ◎学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ◎卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性。 ◎学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)の試み。【約800字】	本研究科の学位請求論文については専門的な知識のみならず科学技術を社会とのかかわりの中で捉える広い視野を持ち、境界領域や新しい分野にも積極的に挑戦できる活力ある人材を養成するという研究科の教育目的に沿った質の高いものである(資料4-4-4)。 【博士前期課程】 2012年度の学位授与率は博士前期課程で98.4%である。おおむね修業年限内に卒業が可能となっている。(資料4-4-5) 2012年度の卒業生の90%近くが就職、5%程度が進学をしている。就職は各専攻に関連した電気、機械、建築、化学、IT、教員、公務員と多岐にわたり、幅広い分野において活躍できる高度職業人を育成するという本研究科の目的と合致している。(資料4-4-6) 【博士後期課程】 2012年度の学位授与率は博士後期課程で60.8%である。おおむね修業年限内に卒業が可能となっている。(資料4-4-5) 2012年度の卒業生の就職先は、教育職として学校法人明治大学2名、学校法人目白学園、学校法人東成学園 昭和音楽大学各1名、研究職として財団法人電力中央研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、明治大学ポストク、豊田工業大学学振特別研究員各1名、技術職等としてエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、新東工業株式会社、横川電機(株)、株式会社東芝(株)、住化分析センター各1名、起業1名となっている。(資料4-4-7)						資料4-4-4 明治大学大学院学則別表4 資料4-4-5 明治大学データ表4-4 学位授与の状況(???) 資料4-4-6 就職状況(理工学研究科博士前期課程(??)) 資料4-4-7 理工学研究科 2012年度 博士後期課程進路状況一覧
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか【約400字～600字】	就職担当の教員が、企業訪問において修了後の評価を調査している。						
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか								
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。【約200字】	【博士前期課程】 課程修了要件については、大学院便覧に明示している。さらに、学位取得のための要件は大学院便覧に明示すると同時に、「修士学位取得のためのガイドライン」として大学院シラバスや理工学研究科ホームページに公表している。本ガイドラインでは、学位請求までのプロセス、修士論文に求められる要件、学位審査の概要が明記されている。大学院生の便宜を図っている。 【博士後期課程】 課程修了要件については、大学院便覧に明示している。さらに、学位取得のための要件は大学院便覧に明示すると同時に、「博士学位取得のためのガイドライン」として大学院シラバスや理工学研究科ホームページに公表している。本ガイドラインでは、学位請求までのプロセス、博士論文に求められる要件、学位審査の概要が明記されている。大学院生の便宜を図っている。						資料4-4-7 大学院便覧理工学研究科 資料4-4-8 修士学位取得のためのガイドライン 資料4-4-9 ホームページ http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/master/6t5h7p000000leo3-att/master_guideline_since2012.pdf 資料4-4-10 博士学位取得のためのガイドライン 資料4-4-11 ホームページ http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/doctor/pdf/guideline.pdf
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。【約600字】	【博士前期課程】 修士学位を請求しようとする大学院生は、指導教員から当該論文の内容・水準・形式について確認及び指導を受け、予備登録を行う。予備登録を受けて各専攻は主査および副査2名の論文審査委員を選抜し、専攻会議で承認し、面接試験の日時を決定する。大学院生は、期日までに学位請求論文を事務所に提出し、事務から各論文審査委員に提出された学位請求論文が送付される。論文審査委員は学位請求論文を査読し、面接試験に臨む。面接試験では、まず、大学院生から学位請求論文の内容に関する説明があり、その後、論文審査委員との間で質疑応答が行われ、論文審査委員が厳格に論文を評価する。各専攻では、審査委員会で論文審査委員の評価結果を集計し、論文審査報告書を作成する。さらに、本論文審査報告書を総務委員会、合同教授会で審議して、学位請求論文の可否を決定し、修士学位を授与する。(資料4-4-8, 4-4-12, 4-4-13) 【博士後期課程】 博士学位を請求しようとする大学院生は、指導教員から当該論文の内容・水準・形式について確認及び指導を受け、学位請求書を提出する。学位請求を受けて各専攻は指導教員及び審査論文に関連ある科目の2名以上の教員を審査委員として選抜し、総務委員会に上奏する。総務委員会では、専攻主任より学位請求者、論文提出要件及び論文説明会日程の提案を受け、承認し、論文説明会を公示する。大学院生は、審査委員同席で論文説明会を実施し、学位請求論文を事務所に提出する。事務から各論文審査委員に提出された学位請求論文が送付される。論文審査委員は学位請求論文を査読し、面接試験および最終試験を実施し、厳格に内容を審査した上で、審査報告書を作成する。総務委員会では審査報告書を基に学位請求論文の可否を審議、結果を研究科委員会に提案する。研究科委員会では投票によって学位請求論文の可否を決定する。この結果を大学院委員会では審議し、可否を決定して、博士学位を授与する。(資料4-4-10, 4-4-14, 4-4-15)						資料4-4-8 (前出) 資料4-4-12 2013年度 修士学位請求論文提出要領 資料 4-4-13 2013年2月27日合同教授会議事録《4. 大学院関係》(1) 資料4-4-10 (前出) 資料4-4-14 2013年度 理工学研究科博士後期課程 学位(課程博士)請求論文審査スケジュール 資料4-4-15 2013年2月27日理工学研究科委員会議事録

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)							
求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表							
a	◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】	理工学研究科では、学校教育法第102条における大学院入学資格の定めに沿って、入学者の受け入れ方針(アドミッションポリシー)を定めている。 具体的には、本研究科では、自然の法則と数理の構造を理解した上で人類の継続的な発展と幸福に貢献する人間性豊かな高度専門職業人の養成を目指すために、課程ごとの入学者の受け入れ方針以下の様に定められている。 【博士前期課程】 事前に修得しておくべき知識・内容・水準及び求める学生像を以下のとおり定めている。 ○ 自然科学や人文・社会分野における基礎的な教養を身につけており、かつ特定の専門分野において十分な基礎学力を備えていること。また、それらをもとに論理的に思考する姿勢と能力をもっていること。 ○ 研究活動に必要な英語力、コミュニケーション能力を身につけていること。 ○ 積極的に研究課題に取り組む意欲と探究心に溢れていること。 【博士後期課程】 事前に修得しておくべき知識・内容・水準及び求める学生像を以下のとおり定めている。 ○ 博士前期課程の教育・研究を通して、特定の専門分野における十分な学力を身につけており、論理的に思考する姿勢と能力をもっていること。 ○ 研究活動に必要な英語力、コミュニケーション能力を身につけていること。 ○ 専門分野の研究活動を深化させていく強い探究心を備え、自ら課題を発見しそれを積極的に解決していく意欲に溢れていること。 また、アドミッションポリシーは、ホームページ(資料5-1)、学生募集要項(5-2)、便覧(資料5-3)で公表している。					資料5-1 ホームページ (http://www.meiji.ac.jp/sst/grad/policy/graduate_ap.html) 資料5-2 大学院便覧
障がいのある学生の受け入れ方針と対応							
b	●該当する事項があれば説明する【約200字】	入学試験要項には、出願にあたって事前に問い合わせるように記載し(2013年度学生募集要項)、出願後の受け入れについては専攻会議等の審議により受入れを決定する手続きが整備されている。なお、実習・実験等を伴う場合も多くあるため、出願時には希望する配慮の内容や障がいの状況を個別に確認を行い、研究活動が行える状態であるか否かを個別に確認した上で対応を行っている。					
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか							
a	●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】	【博士前期課程】 学内選考試験、I期入試、II期入試、秋季入試、国際プロフェッショナルコース入試を行っている。さらにI期とII期入試では、一般入学試験、社会人特別入学試験、外国人留学生入学試験、飛び入学試験が実施される。これらは、大学院入学試験実施要領(資料5-3)に基づき、募集要項の作成から合格発表に至るまで執り行っている。 学内選考試験では基礎学力は学部時代の成績が担保されているため、主に積極的に研究課題に取り組む意欲と探究心に溢れていることを重視した入試となっており、面接を行っている。 I期入試とII期入試はアドミッションポリシーに従って、基礎および専門科目、語学科目の学力試験と面接を行っている。なお、一部の専攻ではTOEIC等の語学に関する公的試験の結果を語学科目試験結果の代替として利用できる。 秋季入試は応用化学専攻で実施しているものであり、学内選考試験と同様な仕組みで実施している。 国際プロフェッショナルコース入試は建築学専攻プロフェッショナルコースが実施する入学試験であり、I期とII期が存在する。基礎学力だけでなく、研究活動に必要な英語力、コミュニケーション能力を重視した入試となっており、面接を行っている。 【博士後期課程】 I期入試、II期入試、秋季入試があり、それぞれ、一般入学試験、社会人特別入学試験、外国人留学生入学試験を実施している。科目試験は語学力を評価し、専門分野の知識については、これまでの実績を鑑み、面接で判断している。					資料5-3 大学院入学試験実施要領 資料5-4 2014年度学内選考試験募集要項 資料5-5 2014年度学生募集要項(I期、II期) 資料5-6 2013年度応用化学専攻秋季入試入学試験学生募集要項 資料5-7 建築学専攻国際プロフェッショナルコース学生募集要項
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか							
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性							
a	◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程)【約200字】	博士前期課程の収容定員718名(2013年まで)に対し、在籍学生数は743名(2013年5月1日)、在籍学生比率は1.03(2013年5月1日)、1.14(2012年5月1日)、1.24(2011年5月1日)となっている。 博士後期課程の収容定員114名に対し、在籍学生数は60名(2013年5月1日)であり、在籍学生比率は0.53(2013年5月1日)、0.49(2012年5月1日)、0.49(2011年5月1日)と低い水準で推移しており、定員を充足させる方策の策定が急がれる。		博士前期課程から博士後期課程への進学率が高くなかった。今後、研究の活性化を行うことで博士後期課程の定員充足を図る必要がある。		大型研究への申請を予定している。	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応							
b	◎現状と対応状況【約200字】	2013年度博士前期課程入学者は入学定員に対して1.03倍に達している。一方、博士後期課程については、定員未充足である。		大学院の広報戦略として大学院ガイド及びウェブページの充実が必要である。中野キャンパスで展開する建築学専攻国際プロフェッショナルコースの入試広報活動も実施する。	APを海外在住の受験生に周知するための唯一の方法がウェブサイトの活用である。そのため、受験生向け簡易日本語版ウェブサイトの開設を検討する。	産業界に対して博士後期課程進学に関する広報活動を行い、社会人入学者の増加を目指すことによって博士後期課程の定員を満たす。ウェブサイトの留学生向けの簡易日本語化、英語化、中国語化、朝鮮語化の推進を図る。	
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか							
a	●学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	入学受け入れ方針は、毎年スタッフで審議し、加筆・修正が必要な場合はスタッフ案を総務委員会で審議し、合同教授会において承認している。2012年度は、博士前期課程と後期課程に分けて記述する修正を行った。2013年2月12日の合同教授会において入学受け入れ方針の修正が承認された。(資料5-7)。入試制度の検証については各専攻の選抜結果に対し、2012年度は3回の合同教授会にて審議を行い、適正であることを確認した。入学試験の公正さを保つための仕組みについては、入試委員会にて議論を続ける。					資料5-8 2月12日合同教授会議事録議題7

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
					改善を要する点に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a	●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	修学支援に関する方針、組織はないのが現状であるが、b項のとおり仕組みで修学支援を実施している。					
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	留年者については、研究指導担当教員の指導のもと、修了に向けた準備を行っている他、適宜職員による相談を行っている。さらに、休学・退学に当たっては指導教員による面談を義務付けている。教員による退学に至るまでの相談業務を充分に行い、退学理由を把握している。また、退学理由は教学委員会及び教授会においても再確認している。 理工学研究科の経済的支援として、以下の奨学金がある。 ・明治大学大学院研究奨励奨学金 ・日本学生支援機構奨学金 ・明大私費外国人留学生奨学金 ・明治大学校友会奨学金 ・明治大学大学院貸費奨学金 ・民間・地方公共団体奨学金 上記の奨学金が主な奨学金として挙げられ、学業に積極的に取り組む学生の学習を経済的に手助けしている。 研究成果の発表の場として国内外の学会等での発表に対しては助成を行っており、学生が研究成果を実感出来る取組を推進している。2012年度は、博士前期課程では国内や海外（米国、ドイツ、カナダ、マレーシア等）の学会に参加する80名の学生に、博士後期課程では国内や海外（フランス、台湾、オーストラリア、マレーシア、カナダ）の学会に参加する11名の学生に助成を行った。（資料6-1）	系統的な対応の結果、博士前期課程・後期課程ともに退学者数は18名で少ない（表6-2）。	事例が少ないということもあるが、障がいのある学生に対する対応が定まっていない。就学支援体制を障がいのある学生に対してまで広げたい。			資料6-1 学会発表助成金理工
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか							
a	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	就職・キャリア支援活動として各専攻が関連する業界から企業の方を招聘し公開講座を開講している。また、就職活動の導入として農学研究科と合同でキャリアガイダンスを開催しており、2011年度は22名、2012年度は8名の理工学研究科の学生が参加した。アンケートを基に次年度以降の企画に反映している（資料6-2）。		博士後期課程への大学院進学者数が少ないが、これは学位取得後の就職先に不安を抱えている結果と考えている。博士後期課程の学生に対しての就職・キャリア支援は、いまだ個々の教員のレベルに留まっており、組織的な取り組みが不十分である。			資料6-2 大学院生向けキャリアガイダンス

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	発展計画		根拠資料
		効果が 上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述		改善を要する点に対する発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか							
a ◎自己点検・評価を定期的 に実施し、公表していること 【約400字】	理工学研究科は、理工学部と学位審査を除く事項について合同で審議運営している。このことから、理工学研究科のみの独立した自己点検・評価ではなく、理工学部・理工学研究科合同の自己点検・評価を実施している。この委員会は執行部など学部・研究科の運営に関する委員会からは独立しており、客観的な評価体制が構築されている。(資料10-1) 理工学部・研究科自己点検・評価委員会は、合同教授会で選出された委員長1名と、各学科及び各専攻(系)から推薦された委員9名(重複を含む)、さらに総合文化教室から推薦された1名の計11名で構成している。(資料10-2) 2012年度は、3回開催した(第1回 2012年5月14日(月)、第2回 2012年6月14日(木)、第3回 2012年11月6日(火)) (資料10-3) 2011年度理工学研究科自己点検・評価報告書を大学ホームページで公表している(資料10-4)。						資料10-1 理工学研究科 自己点検評価報告書(p.29) 資料10-2 自己点検・評価委員会資料(2012年度委員一覧) 資料10-3 自己点検評価委員会資料(2012年度委員会報告) 資料10-4 ホームページ (http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/jikotenken2011/6t5h7p00000e2mx-att/3_11.pdf)
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか							
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字~1000字程度】	日常的な課題に対する改善策は、研究科長(学部長)・教務主任・大学院委員がスタッフ会において立案し、各種専門委員会、総務委員会、合同教授会の審議を経て実行に移している。年間の点検・評価は「運営に関する委員会」、「その他の委員会」とは独立した合同教授会の専門委員会である自己点検・評価委員会が行うシステムとなっている(資料10-5、10-6)。なお、各委員会は内規の定めにより活動報告を翌年度の教授会において報告している。2012年度は自己点検評価報告書の作成と第三者評価(機械工学科・機械工学専攻と建築学科・建築学専攻)を実施した。(資料10-7)		自己点検・評価の重要性を教授会員が認識し、内部質保証の活動を活性化させる必要がある。		内部質保証に関するシステムの見直しについて検討する。自己点検・評価委員会が、今後の内部質保証の在り方やPDCAサイクルの実質化、自己点検・評価委員会自体の運営方法について検討し、必要に応じて合同教授会の審議を経て、内規の改正等を行っていく。一部の専攻に対し、外部評価の実施を行う。さらに、大学基準協会の定める「自己点検・評価」及びアクションプランの実施を今後とも継続していく。	自己点検・評価の結果を基に、将来構想委員会等の臨時検討委員会を必要に応じて設置し、理工学部・理工学研究科の長期ビジョンを明確にするとともに、年度ごとあるいは中期の方針と目標を定めて、自己点検・評価のPDCAサイクルが活性化するようなシステムを構築する。	資料10-5 理工学部及び理工学研究科の合同運営に関する内規 資料10-6 専門委員会に関する内規 資料10-7 自己点検評価委員会資料(2012年度委員会報告)